

家計の自助努力に対する影響要因としての収入低下と将来不安

生命保険文化センター生活研究部研究室 藤田 由紀子

目的: 長引く景気低迷のなかで、家計の勤労収入は上昇しない・低下する・途絶するリスクを高めている。加えて高齢化のなかで一層上昇せざるをえない社会保険料率も、可処分所得の非上昇や低下のリスクを高めている。家計は、収入リスクが高まるなかで、公的年金の給付水準の低下が避けられないことなどから、将来へ向けて一層自助努力を行う必要性の高まりに直面している。では最近、(1)実際にどれだけの家計で勤労収入が減少したのか、(2) 将来収入に対する不安は広がっているのか。そして(3) 収入の低下や将来不安は、家計の自助努力、すなわち貯蓄行動にどのような影響を及ぼしているのか。(1)～(3)を明らかにすることを本研究の目的とした。

方法: 首都圏在住の35～49才の正規雇用者1000人(回収517人)に対して、最近の家計収入、支出、貯蓄の変化や将来収入の見通し、勤務先企業の経営施策の変更、公的年金制度に対する不安感の有無や社会保険料の負担感などについて調査を行い、分析を行った。

結果: 多くの勤務先企業で賞与の削減や処遇システムの変更等が行われており、35～49才の男性勤労者に限ってもここ2～3年間で約25%で個人収入が減少した。収入が減少した人は、増えた人以上に将来収入に対して不安を抱いている割合が高い。また将来収入に対する不安は「月々の支出を抑制して貯蓄を増やす」という自助努力を促進する影響がみられた。しかし一方で、世帯収入が減少した家計では貯蓄を減らしたり取り崩している割合も高い。将来不安が収入減少と結びついており、かつ家計の支出硬直性が高い場合、自助努力は必要性の認識とは裏腹に実際は行いにくいという結果が得られた。